



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5621 URL <https://www.h-t.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家崎 晃一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 (氏名) 加藤 翼 TEL 03-4577-9600
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,912	21.6	603	174.3	604	178.9	445	236.4
2024年3月期中間期	2,395	—	219	—	216	—	132	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 444百万円（214.2%） 2024年3月期中間期 141百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.43	—
2024年3月期中間期	16.35	—

（注）当社は、2023年3月期中間期について中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,301	4,221	79.6
2024年3月期	4,887	3,891	79.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,221百万円 2024年3月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,981	18.8	734	41.2	734	46.6	532	58.7	55.48

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	9,593,200株	2024年3月期	9,593,200株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	9,593,200株	2024年3月期中間期	8,100,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2.「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

当社は、2024年11月20日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、T D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

（代表者氏名に使用している漢字について）

表題に記載している代表者氏名の「崎」は常用漢字を使用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、緊迫化する世界情勢や資源・原材料価格上昇、円安進行や物価高騰、世界的な金融引き締めの影響など先行きに不透明な状況が継続しました。

当社グループが提供するサービス領域では、2024年4月に「働き方改革関連法」の適用猶予事業に時間外上限規制の適用、同10月に実施された被用者保険の適用拡大(厚生年金保険法・健康保険法)に加え、「人的資本」における「健康・安全」に関する情報開示の充実など、勤務管理を適正に行い働き方を見える化し、コンプライアンスを遵守すると共に、多様な従業員の個性を活かしてエンゲージメントを向上させる取り組みの実践に向けて、勤怠データの活用がこれまで以上に重要性を増しています。

このような環境下で、当社グループは「人時生産性をお客様と共に考える」を企業理念とし、「オペレーションからの解放と創造的業務への後押し」をミッションに掲げています。勤怠管理を中心に「給与計算の自動化」の実現を目指し、経営資源を集中してサービス提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、新規案件は引き続きアナログ管理(紙やExcel)からの導入が多く、市場には依然として大きな開拓余地があります。業種別でみると、2024年問題の影響が大きいとされる業種(建設、医療、運輸)からの導入が特に増加しており、「働き方改革関連法」の適用猶予事業とされていた業界でも、労務管理の高度化が求められる状況となり、勤怠管理システムの導入が進んでいます。

このように、高度な勤怠管理への需要が高まっている中で、当社グループの取り組みとして、「KING OF TIME」を導入いただくお客様に対して、従来から提供している無償の初期設定サポートに加え、個社ごとの複雑な要望や継続的なコンサルティングニーズにも対応するための有償サポートも提供しています。さらに、初期導入コストを抑えたいお客様には、プリセット機能(WEB上でのアンケート回答により初期設定の一部が完了する機能)やシステム内ガイド機能を拡充し、お客様と当社サポート双方の負担軽減に努めています。これらの改善を積極的に進めることで、顧客数の拡大とローコストオペレーションの実現を加速させています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,912,828千円(前年同期比21.6%増)、営業利益603,368千円(前年同期比174.3%増)、経常利益604,082千円(前年同期比178.9%増)、親会社株主に帰属する中間純純利益445,417千円(前年同期比236.4%増)となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,485,646千円となり、前連結会計年度末に比べ275,668千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が181,444千円増加、前払費用が117,928千円増加したこと等によるものであります。固定資産は815,406千円となり、前連結会計年度末に比べ138,014千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が106,965千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,301,052千円となり、前連結会計年度末に比べ413,683千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,079,755千円となり、前連結会計年度末に比べ84,153千円増加いたしました。これは主に契約負債が163,150千円増加、未払金が81,872千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,079,755千円となり、前連結会計年度末に比べ84,153千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,221,297千円となり、前連結会計年度末に比べ329,529千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益445,417千円及び剰余金の配当115,118千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日に公表した「2024年3月期 決算短信」における通期の業績予想を見直し、当社グループの業績動向を踏まえた修正を行いました。

詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,087	3,505,531
売掛金	719,152	680,708
商品	31,762	48,889
前払費用	128,775	246,704
その他	8,933	7,947
貸倒引当金	△2,733	△4,134
流動資産合計	4,209,978	4,485,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,885	66,235
工具、器具及び備品	149,256	156,829
減価償却累計額	△122,300	△131,422
有形固定資産合計	91,841	91,642
無形固定資産		
ソフトウェア	17,563	15,010
ソフトウェア仮勘定	276,330	382,102
その他	10,016	13,762
無形固定資産合計	303,910	410,876
投資その他の資産		
投資有価証券	845	845
長期前払費用	4,229	34,505
破産更生債権等	196	616
繰延税金資産	207,577	210,782
その他	68,987	66,753
貸倒引当金	△196	△616
投資その他の資産合計	281,639	312,887
固定資産合計	677,391	815,406
資産合計	4,887,369	5,301,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,556	95,673
1年内返済予定の長期借入金	26,905	1,835
未払金	88,047	6,174
未払費用	322,016	284,512
未払法人税等	110,815	182,520
契約負債	97,799	260,950
賞与引当金	104,282	119,309
その他	128,179	128,779
流動負債合計	995,602	1,079,755
負債合計	995,602	1,079,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,661	860,661
資本剰余金	840,731	840,731
利益剰余金	2,167,838	2,498,137
株主資本合計	3,869,230	4,199,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,536	21,766
その他の包括利益累計額合計	22,536	21,766
純資産合計	3,891,767	4,221,297
負債純資産合計	4,887,369	5,301,052

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,395,730	2,912,828
売上原価	819,268	840,962
売上総利益	1,576,461	2,071,866
販売費及び一般管理費	1,356,507	1,468,498
営業利益	219,954	603,368
営業外収益		
補助金収入	7,246	628
為替差益	—	321
その他	161	221
営業外収益合計	7,407	1,170
営業外費用		
支払利息	367	29
為替差損	3,844	—
固定資産除却損	44	426
上場関連費用	6,545	—
営業外費用合計	10,802	456
経常利益	216,560	604,082
税金等調整前中間純利益	216,560	604,082
法人税、住民税及び事業税	98,063	161,870
法人税等調整額	△13,918	△3,205
法人税等合計	84,145	158,664
中間純利益	132,414	445,417
親会社株主に帰属する中間純利益	132,414	445,417

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	132,414	445,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,111	△769
その他の包括利益合計	9,111	△769
中間包括利益	141,525	444,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	141,525	444,648

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。